

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた課題と取組の状況

【特徴(強み)】

1. 研修の企画運営などについて、行政と関係職能団体の積極的な協力体制がある。
2. 障害福祉担当課と精神保健福祉担当課が双方で開催する会議に出席するなど、県レベルで医療と福祉の連携が進みつつある。
3. 圏域ごとに県独自制度である地域アドバイザー、保健所や基幹相談支援センターが地域体制整備の担い手として重層的に存在している。

課題	課題に解決に向けた取組状況	取組の成果
1. 地域移行支援の推進にあたり、各関係機関の役割が曖昧なため、その明確化を図る必要がある。	県地域移行・地域定着推進協議会において、関係機関の取組の共有及び役割について検討する。また、各地域の実情に合わせた役割分担が進むよう、コア機関チームの育成を図る。	協議会において、事例を通じた連携の必要性や地域移行に関する各地域の取組の検証及び好事例を広める必要性等の意見があり、今後の課題解決への方向性を検討できた。 コア機関チーム育成は下段のとおり実施することで地域の実情の理解につながった。
2. 市町村によって地域移行支援の実績や取組にばらつきがある。	県主催の研修会を通じて、各地域のコア機関チーム構成員に先進地域等の取組を理解してもらい、各市町村で自立支援協議会や相談支援事業所への働きかけ及び支援を行う。	地域の実情を理解できるように精神保健福祉資料の活用方法に関する研修を行い、今後の地域づくりに活かせるように情報提供を行えた。

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (現時点)※	目標値 (令和元年度末)	達成状況の見込み(評価)
①各地域(保健所圏域)の保健・医療・福祉の協議の場の設置か所数	11か所	11か所	協議の場において各地域単位の課題を検討したり、連携を深めることができた。
②地域移行支援事業の個別給付実績及び地域移行支援に関する取組がある市町村数	実績:31市町村 取組:41市町村 (H29年度末)	実績:54市町村	実績を含めて、地域移行支援に関する取組を行う市町村が増えた。